

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート

(公益・特別法人用)

【対象決算年度:令和4年度】

団体名 (所在地)	一般財団法人長野県文化振興事業団 長野市若里一丁目1番3号			代表者	理事長 近藤 誠一
設立根拠	整備法	設立年	昭和54年	県所管部局 (課)	県民文化部(文化政策課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) 長野県が設置する文化施設及びその他の施設の管理運営及び芸術文化振興事業並びに埋蔵文化財の調査及び研究その他必要な事業を行い、もって長野県民の文化の向上に寄与する。 具体的な事業内容 ・県民文化会館、伊那文化会館、松本文化会館、県立美術館及び飯田創造館を、指定管理者として管理運営 ・埋蔵文化財の発掘調査、研究及び普及に関する業務の実施 ・県民の文化芸術振興を目的とする自主企画事業の実施 事業執行状況を示す主な指標 指定管理施設の利用者(入館者)数 単位:人 ・県文【H31(R1)】 277,187【R2】 60,178【R3】 126,418【R4】 240,362 ・伊那【H31(R1)】 108,550【R2】 9,883【R3】 49,479【R4】 67,650 ・松本【H31(R1)】 127,587【R2】 44,140【R3】 82,535【R4】 172,721 ・県美【H31(R1)】 47,950【R2】 29,229【R3】 787,263【R4】 889,549 ・飯田【H31(R1)】 65,086【R2】 25,374【R3】 31,210【R4】 37,077				
基本財産(円)	20,000,000	うち県の出 捐額(円)	20,000,000	県出捐率 (%)	100.0%
		主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) 長野県・20,000,000円・100%			

\* 役職員数は各年度当初現在

役員数	年度	H31(R1)				R2				R3				R4			
		常勤	うち県職員	非常勤	うち県職員	常勤	うち県職員	非常勤	うち県職員	常勤	うち県職員	非常勤	うち県職員	常勤	うち県職員	非常勤	うち県職員
役員数	常勤	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0
	うち県職員		0		0		0		0		0		0		0		0
職員数	常勤	118	24	124	22	122	20	130	22	130	22	130	22	130	22	130	22
	うち県職員		24		22		20		22		20		22		20		22
非常勤		9	0	9	0	9	0	9	0	9	0	9	0	9	0	9	0
うち県職員			0		0		0		0		0		0		0		0
常勤職員計		119	24	125	22	123	20	131	22	131	22	131	22	131	22	131	22
非常勤職員計		17		18		18		18		18		18		18		18	
県職員計(非常勤役員除く)		24	24	22	22	20	20	22	22	20	20	22	22	20	20	22	22

\* 次表は令和4年度の状況で、( )内は令和3年度

(単位:千円、%)

収益等 状況	令和4年度		令和3年度		県費 受入 状況	令和4年度		令和3年度		
	金額	比率	金額	比率		金額	比率	金額	比率	
経常収益(A)	2,885,896		2,885,896		補助金	0	(0)	0	(0)	
経常費用(B)	2,810,648		2,810,648			事業費	0	(0)	0	(0)
経常損益(A)-(B)	75,248		75,248			運営費	0	(0)	0	(0)
当期損益	75,248		75,248			交付金	0	(0)	0	(0)
財務・ 資産 関係 指標	公益事業比率	92.9 (92.4)	正味財産比率	48.2 (54.1)	負担金	97,253	(76,689)	97,253	(76,689)	
	経常比率	102.7 (100.2)	流動比率	147.6 (155.3)		委託料	1,398,289	(1,323,603)	1,398,289	(1,323,603)
	人件費比率	22.5 (26.6)	固定比率	72.0 (80.7)		貸付金	0	(0)	0	(0)
	管理費比率	3.9 (3.9)	固定長期適合率	62.2 (68.5)		出捐金	0	(0)	0	(0)
	事業支出伸び率	26.4 (26.1)	借入金依存率	0.0 (0.0)		損失補償年度 末残高	0	(0)	0	(0)
	補助金等比率	5.0 (7.9)				人件費関係費用 (再掲)	660,048	(597,935)	660,048	(597,935)

民間(NPO含む)との競合状況

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	中長期的な人材の育成
--------	------------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
H16年9月まで	経営検討会議を設置し、館長への専門知識が豊富な人材の登用、組織・役員体制等を検討	H16年9月まで	経営検討会議を設置し、文化会館館長への専門知識が豊富な人材の登用、組織・役員体制等の検討を行った。
H17年度から	文化会館長に専門知識の豊富な人を採用 歴史館の県直営化	H18年4月	指定管理者制度に移行 県派遣職員を減員(H17:12人→H18:1人※除理文センター)
H18年度から	指定管理者制度へ移行 埋蔵文化財センターを除き、県派遣職員を事務局員及び学芸員等に限定	H24年4月	県職員派遣(管理職)を継続
H19年度から	県行政機構審議会の答申を受け、平成23年度まで県職員(管理職)の派遣を受けることとなる	H25年4月	一般財団法人に移行
H24年度から	改革基本方針が改訂され、平成25年度まで県職員(管理職)の派遣が延長となった。	H26年1月	新理事長に前文化庁長官を迎え入れる
H25年度から	改革基本方針が改訂され、毎年必要性を精査しつつ、事務局に最小限の県職員を派遣することとなった。(令和元年度をもって派遣終了)	H26年3月	「改革ビジョン」策定
		H28年4月	事業団に4名からなる芸術監督団を設置
		H31年1月	5カ年行動指針(2019~)策定
		H31年3月	人材育成基本計画策定
		H31年4月	芸術文化推進室に外部から専門人材を登用 信濃美術館次長に県職員派遣
		R2年6月	経営改革推進チーム設置(組織・業務改革)
		R3年10月	経営改善支援事業によるアクションプランの策定
		R4年4月	アーツカウンシル推進室の設置

経営計画等の策定状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年3月、平成26年度からの指定管理に向けて、「改革ビジョン」を策定。</li> <li>平成30年9月、指定管理者としての事業計画書において、平成31年度からの指定管理に向けて「管理運営のための基本方針」を策定</li> <li>平成31年1月、「5カ年行動指針(2019~)」を策定。同年3月「人材育成基本計画」を策定</li> </ul>
情報公開の取組状況
情報公開要綱に基づき、県に準じて公開。 館ごとにホームページを開設し、事業内容等を公表。

監査等結果
令和3年度財政的援助団体等の監査の結果(令和4年2月)
【検討事項】
1 平成20年会計基準の適用 財務状況の透明性等を確保するため、一般に公正妥当と認められる会計処理の基準である新たな会計基準の適用を検討すること。 2 財務規程の見直し(会計外現金) 簿外処理は一般に会計不正のリスクが高いと考えられるため、財務規程の見直しを検討すること。

団体の課題等	
[団体記載欄] ・県立文化施設の管理運営方法や経営を含めた指定管理者制度の適用のあり方について、引き続き県と協議・検討をする必要がある。 ・文化芸術を取り巻く環境変化(Withコロナ、人口減少など)に伴い、県民が優れた文化芸術に触れる機会の提供(おもに自主事業)を充実させるとともに、県内の芸術家、文化芸術団体、文化施設、市町村等への活動支援の体制も求められる。 ・職員の資質向上(プロパー人材の確保、アートマネジメント等研修の充実、メンタルヘルス対策など)、組織力の強化(経営方策・会計等の見直し、職員のワークライフバランスの推進など)を図る必要がある。	[県記載欄] ・「第2次長野県文化芸術振興計画」に盛り込んだ、県全域の文化振興の中核を担う機関、文化芸術活動の支援を担う専門的知見を有する組織として、引き続き、役割を果たしていただく必要がある。 ・3文化会館は令和5年度が指定管理期間の最終年度となることから、現行期間の成果と課題を踏まえ、次期5年間のにつなげるよう連携を図っていく。 ・県立美術館は、広域的な役割を担う美術館として、館の安定的運営はもとより、地域の美術館や学芸員等との連携を図り、開かれた美術館として県民の学びや交流の機会拡大に貢献していただく。 ・令和4年度に設立した信州アーツカウンシル(推進主体:アーツカウンシル推進室)については、県民の文化芸術活動の中間支援機能を担うべく、安定的な運営に努めていく。

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名：一般財団法人長野県文化振興事業団

① 正味財産増減計算書

(単位：千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益 (A)	1,787,206	2,226,798	2,885,896
	うち基本財産運用益	1	1	1
	うち受取会費			
	うち事業収益	1,675,632	2,045,847	2,741,021
	うち受取補助金等	110,313	176,817	144,005
	うち受取国庫補助金	6,038	58,255	14,968
	うち受取県補助金			
	うち受取市町村補助金			
	経常費用 (B)	1,762,770	2,223,348	2,810,648
	うち事業費	1,594,233	2,059,300	2,617,001
	うち公益事業費	1,585,628	2,053,749	2,611,087
	うち給料手当	565,727	555,529	582,655
	うち管理費	92,414	85,722	108,555
	うち役員報酬	6,335	6,387	14,348
	うち給料手当	25,463	29,752	34,377
経常増減(損益)額 (C)=(A)-(B)	24,436	3,450	75,248	
経常外増減の部				
経常外収益 (D)				
経常外費用 (E)				
経常外増減額 (F)=(D)-(E)	0	0	0	
一般正味財産増減(当期損益)額 (G)=(C)+(F)	24,436	3,450	75,248	
一般正味財産期首残高 (H)	469,180	493,616	497,066	
一般正味財産期末残高 (I)=(G)+(H)	493,616	497,066	572,314	
指定正味財産	受取補助金等			
	うち受取国庫補助金			
	うち受取地方公共団体補助金			
	当期指定正味財産増減額 (J)	0	0	0
	指定正味財産期首残高 (K)	20,000	20,000	20,000
指定正味財産期末残高 (L)=(J)+(K)	20,000	20,000	20,000	
当期正味財産増減額 (M)=(G)+(J)	24,436	3,450	75,248	
正味財産期首残高 (N)	489,180	513,616	517,066	
正味財産期末残高 (O)=(M)+(N)	513,616	517,066	592,314	

② 貸借対照表

		令和2年度	令和3年度	令和4年度
資 産	流動資産	435,729	539,387	803,023
	うち現金預金	161,431	292,893	353,304
	固定資産	354,595	417,124	426,597
	基本財産	20,000	20,000	20,000
	うち土地	0	0	0
	うち投資有価証券	20,000	20,000	20,000
	特定財産	331,949	373,045	375,916
	うち退職給与引当資産	90,482	92,069	93,076
	うち減価償却引当資産	0	0	0
	その他の固定資産	2,646	24,078	30,682
資産合計	790,324	956,511	1,229,620	
負 債	流動負債	186,226	347,376	544,230
	うち短期借入金	0	0	0
	うち未払金	166,251	171,919	296,510
	固定負債	90,482	92,069	93,076
	うち長期借入金	0	0	0
	うち退職給与引当金	90,482	92,069	93,076
負債合計	276,708	439,445	637,306	
正味財産	指定正味財産	20,000	20,000	20,000
	うち基本財産への充当額	20,000	20,000	20,000
	うち特定資産への充当額			
	一般正味財産	493,616	497,066	572,314
	うち基本財産への充当額			
うち特定資産への充当額	331,949	373,045	319,305	
正味財産合計	513,616	517,066	592,314	
負債及び正味財産合計	790,324	956,511	1,229,620	